

業務及び財産の状況に関する説明書

【２０２５年３月期】

この説明書は、金融商品取引法第４６条の４の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

リテラ・クリア 証 券 株 式 会 社

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号

リテラ・クレア証券株式会社

2. 登録年月日及び登録番号

金融商品取引業 2007年9月30日 関東財務局長（金商）第199号

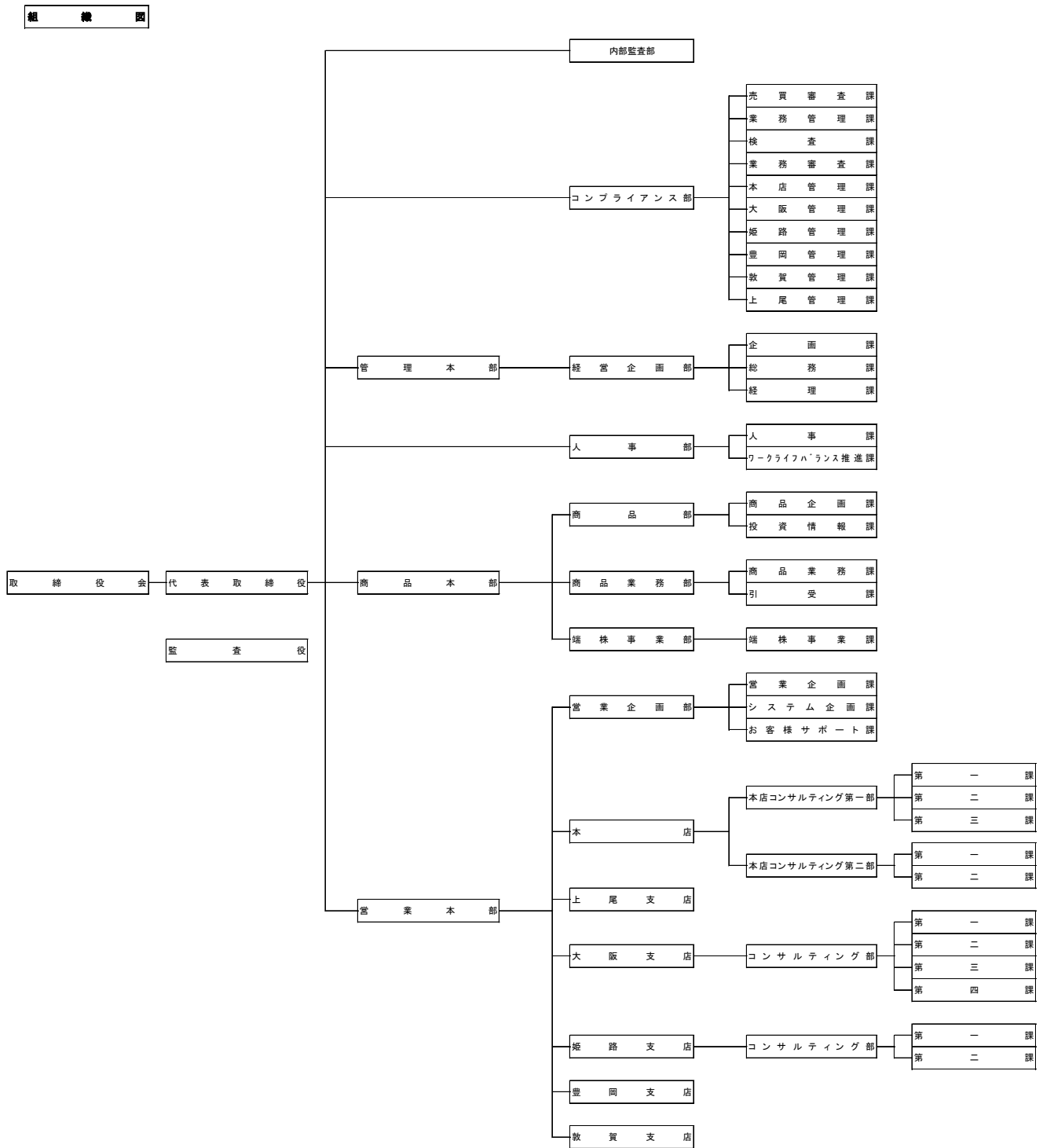
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
1947年12月	資本金150万円をもって三澤屋証券株式会社を設立し、本社を東京都中央区日本橋兜町2-32に置く。
1949年 4月	東京証券取引所開設と同時に正会員となる。
1951年11月	端株売買の専門部を設ける。
1963年 5月	本社社屋新築。
1968年 4月	証券取引法の改正による第1号、第2号及び第4号の免許を受ける。
1983年10月	上尾営業所開設。
1985年10月	譲渡性預金の売買及び売買の媒介等の業務を開始。
1986年 4月	円建銀行引受手形の売買及び売買の媒介等業務を開始。
1986年10月	上尾営業所を上尾支店とする。
1987年 4月	大阪証券取引所正会員となる。
1987年10月	6億円を増資（第三者割当）し、新資本金8億円とする。
1987年11月	国内CPの発行に係る代理事務、売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務を開始。 公社債の払込金の受入れ及び元利金支払の代理業務を開始。 保護預り公共債を担保とする金銭の貸付業務を開始。
1988年 3月	証券取引法による第3号の免許を受ける。
1988年 7月	本社を日本橋箱崎町に移転し、旧本社は茅場町支店とする。 株式事務の取次ぎ業務（転換社債等の転換請求の取次ぎ及び新株引受権付社債の新株引受権の行使に関する代理業務）を開始。
1990年 9月	金地金の売買取引の委託の代理業務を開始。
1995年 3月	茅場町支店閉鎖（本店に統合）。
1997年10月	本社社屋新築。
1997年11月	本社を日本橋茅場町に移転する。
1998年12月	今川証券株式会社との合併契約書に調印。（合併期日1999年4月5日） 証券取引法の改正による証券業の登録を受ける。 今川証券株式会社と合併し、商号を今川三澤屋証券株式会社に変更。
1999年 4月	商号を「今川三澤屋証券株式会社」から「リテラ・クレア証券株式会社」
2001年 5月	に変更。 大阪支店を大阪市中央区から大阪市北区へ移転。
2002年 4月	東京金融先物取引所の為替証拠金取引参加者および為替証拠金清算参加者
2006年 3月	となる。

年	月	沿 革
2006年	4月	名古屋証券取引所取引参加者となる。
2006年	5月	取引所為替証拠金取引「くりっく365」の取扱を開始。
2007年	1月	貸金業媒介業務「リテラ・コムストックローン」の取扱を開始。
2007年	9月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者としての登録を受ける。
2010年	1月	名古屋証券取引所会員脱会。
2012年	12月	立花証券株式会社との吸収分割契約書に調印。
2013年	2月	株式会社大和証券グループ本社が当社に対して公開買付の実施。
2013年	3月	公開買付の結果、2013年3月13日付で新たに株式会社大和証券グループ本社の子会社となる。
2013年	6月	当社インターネット事業を立花証券株式会社に譲渡。
2014年	9月	本社を現在地に移転する。

(2) 経営の組織（2025 年 3 月 31 日現在）



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

2025 年 3 月 31 日現在

氏名 又は 名称	所有株式数	割 合 (%)
株式会社大和証券グループ本社	9,140,514	83.87
株式会社日本カストディ銀行(信託口 4)	878,000	8.05
朝日生命保険相互会社	568,333	5.21
リテラ・クレア証券従業員持株会	48,587	0.44
小島安子	37,320	0.34
生柄浩子	28,900	0.26
納屋嘉人	15,600	0.14
加賀テクノサービス株式会社	15,000	0.13
渡部毅彦	15,000	0.13
原田由美子	9,566	0.08
その他 (89名)	143,597	1.35
計 (99名)	10,900,417	100.00

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,722,116株があります。

5. 役員の氏名又は名称

2025 年 3 月 31 日現在

役 職 名	氏 名	代表権の 有 無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	城 川 博 孝	有	常 勤
代表取締役副社長	高 塚 峰 生	有	常 勤
取 締 役	吉 田 晃	無	常 勤
取 締 役	新 妻 信 介	無	非常勤
常 任 監 査 役	江 口 哲 人	無	常 勤
監 査 役	藤 野 友 英	無	非常勤
監 査 役	大 胡 誠	無	非常勤

(注) 1. 大胡誠氏は社外監査役であります。

2. 当期中の取締役及び監査役の異動

2024 年 6 月 28 日開催の第 79 回定時株主総会をもって、新たに取締役城川博孝氏及び新妻信介氏が選任され就任し、取締役古市征氏及び板屋篤氏が任期満了により退任いたしました。

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規制をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役職名
赤 松 良 雄	執行役員人事担当 兼 コンプライアンス担当 兼コンプライアンス部長（内部管理統括責任者）

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第4項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第2条第8項第11号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

該当ありません。

7. 業務の種別

- (1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項）

- ①有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ②有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ③取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ④外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ⑤有価証券の売出し
- ⑥有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ⑦有価証券の引受け
- ⑧有価証券等管理業務

- (2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第35条第1項）

- ①有価証券の貸借業務
- ②信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③保護預り有価証券担保貸付業務
- ④有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤有価証券等に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑥有価証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払いに係る代理業務
- ⑦累積投資契約の締結業務
- ⑧有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑨公社債の払込金の受入れ又は元利金支払いの代理業務
- ⑩他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ⑪他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ⑫通貨その他デリバティブ取引の関連資産の売買、その媒介、取次ぎ及び代理に係る業務
- ⑬譲渡性預金その他金銭債権の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ⑭前各号の業務の他、金融商品取引法その他の法律により金融商品取引業者が営むことができる業務
- ⑮その他前各号に付帯関連する一切の業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

2025年3月31日現在

名 称	所 在 地
本 店	〒104-0031 東京都中央区京橋一丁目2番1号
大阪支店	〒530-0002 大阪府大阪市北区曽根崎新地一丁目4番12号
姫路支店	〒670-0927 兵庫県姫路市駅前町330番地
豊岡支店	〒668-0026 兵庫県豊岡市元町1番6号
敦賀支店	〒914-0802 福井県敦賀市呉竹町二丁目8番20-1号
上尾支店	〒362-0035 埼玉県上尾市仲町一丁目7番26号

9. 他に行っている事業の種類

- ①自ら所有する不動産の賃貸業務
- ②その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

第一種金融商品取引業：FINMAC(特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター)

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 金融商品取引業協会

日本証券業協会

(2) 対象事業者となる認定投資者保護団体

FINMAC(特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター)

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社 東京証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概況

(1) 事業の経過及びその成果

2024 年度は、地政学的リスクや主要国の政策変更など、依然として不確実性の影響を受ける場面が見られました。しかしながら、全体としては緩やかな回復基調が続き、日本市場においては特に企業収益の改善やガバナンス改革の進展が顕著となりました。

2024 年 7 月 11 日には日経平均株価が終値で 42,224 円という史上最高値を記録した後、△4,451 円という過去最大の単日下落幅を交えて年度最安値まで一気に 1 万円以上下落するなど、大きく荒れた局面もありました。

また、2013 年 4 月「量的・質的金融緩和」開始から 10 年以上に及んだ日銀の異次元緩和に終止符が打たれ、金融政策の正常化にむけた第一歩を踏み出した象徴的な年度であり、「金利のある世界」によりやく戻りつつあることも、非常に大きな変化といえます。

2024 年 6 月に発表された日本政府の経済成長戦略により企業の設備投資意欲が高まり、製造業を中心に国内経済の活性化が促進されました。これにより、内需関連企業の業績向上が市場を支える要因となり、国内経済全体の底上げに寄与しました。さらに、春季労働交渉では賃金の大幅な引き上げが実現し、平均賃上げ率が 5%を超えるなど、労働市場の改善が消費者の可処分所得を押し上げ、個人消費の回復基調が見られました。

一方で、海外市場では地政学的リスクや米国金利政策の変更が金融市場に影響を与えました。特に 2024 年 10 月には米国が金利引き上げを発表し、これに伴い為替市場では円安が進行し、1 ドル＝160 円台を記録する場面もありました。円安は輸出企業にとっては追い風となる一方、輸入物価の上昇や資源コストの高騰を招き、賃上げを上回るインフレによって国内経済は深刻な混乱に見舞われる結果となりました。

2025 年 1 月 20 日にはトランプ米大統領の第二次政権が発足し、新政権が掲げる「アメリカ第一主義」のもとで実行された保護主義的な貿易政策等によって、世界経済や金融市場は甚大な影響を受けていることも懸念材料です。

上記環境の中、当事業年度も引き続き「証券投資を通じて人々の生活を豊かにする・幸せにする」という経営ビジョンのもと、国内株式・米国株式・投資信託を中心に品揃えの充実を行い、お客様目線に立ったサービスを実践するとともに、取引の拡大及び営業基盤の拡大に努めてまいりました。

[株式部門]

(国内株式)

当事業年度の我が国の株式市場は、「史上最高値の更新」と「過去最大の下落幅」を記録した歴史的な 1 年となりました。株価上昇の背景には、1 ドル＝161 円台という歴史的な水準まで円安が進んだことで輸出企業の業績が押し上げられるといった期待感や、昨年度から続く AI・半導体銘柄の上昇、また 2024 年 1 月からスタートした新 NISA で投資家のすそ野が広がったことがあり 7 月には史上最高値を更新しました。しかし、マイナス金利政策を解除した日銀が 7 月末に追加の利上げを決定、さらに直後発表されたアメリカの雇用統計が市場の予想を大きく下回ったことで、それまでの円安から一転、円高が急速に進んで市場はパニック状態となり 8 月 5 日には 1 ドル＝141 円台まで円高が進行し株式市場もつられて急落、過去最大の下落幅（△4,451 円）を記録しました。2025 年に入ってから、金利上昇を受けた金融株の堅調もあり戻り高値を付ける場面もありましたが、トランプ大統領が再選したことでトランプトレードが再来し、関税政策への警戒等の為、冴えない動きのまま 3 月末を迎えました。

こうした相場変動の環境下で、マーケット情報提供やアフターフォローにも注力し、お客様の資産価値最大化に努めました。

(外国株式)

当事業年度の米国株式市場は好調なスタートを切りましたが、後半はトランプ大統領の政策不確実性の高まりを受け、不安定な状況となりました。

S&P500 では最高値 6,144 ポイント、NASDAQ は 20,173 ポイントを記録しました。特にテクノロジー株の強さが際立ち、過去 20 年以上で最も強い年次リターンとなりました。特に 5 月には 2003 年以来の最高のパフォーマンスを記録し、堅調な雇用市場、インフレの鈍化、企業収益の成長と共にエヌビディアなどの半導体・AI 関連株が市場を牽引しました。2024 年末から 2025 年初めにかけて、通常の「サントクロスラリー」とは逆に、株価は下落しました。2025 年 2 月から 3 月にかけて、S&P500 は時価総額で 5.5 兆ドルの下落を記録し、調整色が強い相場に移行しました。

当社では、情報提供の充実に取り組み米国株式取引の拡大に努めました。

[債券部門]

当事業年度の債券市場は、イスラエル・パレスチナ紛争の激化、ウクライナ情勢の長期化、シリア情勢の不安定化、米中関係の緊張、インフレ動向と中央銀行の金融政策に大きく左右されました。米国債券市場は、FRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ観測や景気減速の兆候などから、金利が低下する局面もありましたが、インフレ懸念の再燃などから再び金利が上昇する動きが見られました。日本銀行は、金融政策決定会合で 2 回の追加利上げを実施し、長らく続いた低金利政策から脱却したことは、日本の金融市場の大きな転換点となりました。

このような「金利のある世界」への移行が進む投資環境の下、個人向け国債や円建て外債、また、高格付けの米ドル建債券での資金導入に取り組みました。

[投資信託部門]

当事業年度の投資信託市場は、米国では 2024 年前半から大統領選直前までは、減税・環境や金融等の規制緩和への期待が強く、S&P500 や NASDAQ は史上最高値を更新、2025 年 1 月の就任直後に、対中追加関税の再発動を示唆し、マーケットは一気に警戒モードに突入しました。

一方、日本では 2024 年から始まった新 NISA 制度は、個人投資家の資金流入を促進し、特に年初から 7 月にかけての株高を支える要因となりました。しかし、8 月の急落以降、個人投資家の投資意欲は一時的に減退し、新 NISA への資金流入も鈍化しました。それでも、AI 関連や防衛関連など、明確な成長テーマを持つ銘柄には引き続き資金が集中し、個人投資家の関心を集めました。2024 年 8 月 5 日、日経平均は前営業日比 4,451 円 28 銭安の 31,458 円 42 銭で取引を終え、過去最大の下げ幅を記録しました。この急落は、米国の景気後退懸念や急速な円高進行、日銀の追加利上げなど、複数の要因が重なった結果とされています。

インド株は引き続き強い成長を示しました。インフラ投資、テクノロジー、スタートアップ、内需拡大といったポジティブな要素が株式市場を後押ししました。日本では、石破茂首相の下で地方経済の活性化や防衛費の増大が進められ、これらの政策が関連銘柄の株価上昇を後押ししました。一方、米国では、トランプ大統領の関税政策や金融政策が市場に大きな影響を与え、投資家は政策の変化に敏感に反応しました。

このような相場環境の下、当社では対面営業では初のインデックス型のインド株投信や、先進国リバウンドキャッチ戦略ファンドといった特徴のあるファンドの導入、及びつみたて投資枠専用ファンドの拡充を行い、新規資金の獲得に取り組みました。

[損益の状況]

以上の結果、当事業年度の営業収益は 20 億 84 百万円（前年同期比 17.0%減）、純営業収益は 20 億 80 百万円（前年同期比 16.9%減）、販売費・一般管理費は 18 億 72 百万円（前年同期比 3.3%増）、営業利益は 2 億 8 百万円（前年同期比 69.8%減）、経常利益は 2 億 23 百万円（前年同期比 67.6%減）、当期純利益は 1 億 30 百万円（前年同期比 71.4%減）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
資本金	3,794	3,794	3,794
発行済株式総数	14,622 千株	14,622 千株	14,622 千株
営業収益	1,898	2,509	2,084
(受入手数料)	1,453	1,948	1,721
((委託手数料))	768	1,027	858
((引受・売出し・特定投資家向け勧誘等の取扱手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料))	216	318	284
((その他の受入手数料))	468	603	578
(トレーディング損益)	300	400	200
((株 券))	115	374	184
((債 券))	186	40	14
((そ の 他))	△1	△14	1
純営業収益	1,892	2,502	2,080
経常利益	86	687	223
当期純利益	70	454	130

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

(単位：百万円)

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
自 己	75,020	132,510	100,581
委 託	114,388	160,647	136,861
計	189,408	293,158	237,443

① -2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当ありません。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円、株数は千株)

区 分		引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の総 額	募集の 取扱高	売出し の取扱 高	私募の 取扱高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱 高
2023 年3 月期	株 数	-	-	-	33	77	-	-
	株 券 (金額)	-	-	-	50	95	-	-
	国 債 証 券	-			785		-	-
	地 方 債 証 券	-			-		-	-
	特 殊 債 券	-	-	-	-	-	-	-
	社 債 券	-	-	-	-	-	-	-
	受 益 証 券				8,516	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-
2024 年3 月期	株 数	-	-	-	51	100	-	-
	株 券 (金額)	-	-	-	83	159	-	-
	国 債 証 券	-			1,037		-	-
	地 方 債 証 券	-			-		-	-
	特 殊 債 券	-	-	-	-	-	-	-
	社 債 券	-	-	-	-	-	-	-
	受 益 証 券				10,495	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-
2025 年3 月期	株 数	-	-	-	38	338	-	-
	株 券 (金額)	-	-	-	22	335	-	-
	国 債 証 券	-			773		-	-
	地 方 債 証 券	-			-		-	-
	特 殊 債 券	-	-	-	-	-	-	-
	社 債 券	-	-	-	-	-	-	-
	受 益 証 券				10,219	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当ありません。

- ②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当ありません。

(3) その他業務の状況

①自ら所有する不動産の賃貸業務

②その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

「その他業務」については上記の業務を行っておりますが、収益・取引高ともに重要性が低いと判断し記載を省略しております。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

区 分		2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
基本的項目 (A)		13,333	13,678	13,808
	その他有価証券評価差額金(評価益)等	—	—	—
	金融商品取引責任準備金	10	12	12
	一般貸倒引当金	—	—	—
	その他	—	—	—
補完的項目 (B)		10	12	12
控除資産 (C)		725	763	982
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) = (D)		12,618	12,928	12,839
	市場リスク相当額	59	69	56
	取引先リスク相当額	108	118	120
	基礎的リスク相当額	451	449	453
	暗号等資産等による控除額	—	—	—
リスク相当額合計 (E)		619	638	630
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		2,035.8%	2,025.2%	2,034.9%

(注) 金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業に関する内閣府令」の定めにより、決算数値を基に算出したものであります。

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

区 分	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
使 用 人	123人	117人	124人
(うち証券外務員)	123人	117人	123人
(うち金融先物取引 業外務員)	一人	一人	一人

(注) 就業人員には歩合外務員等を含めて表示しております。またパート及び派遣社員は除いております。

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024 年 3 月 31 日)		当事業年度 (2025 年 3 月 31 日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	(注 1)	7,590,785	(注 1)	6,984,367
預託金		6,550,107		5,450,107
トレーディング商品		437,116		353,586
商品有価証券等		437,116		353,586
デリバティブ取引		-		-
約定見返勘定		-		-
信用取引資産		5,185,885		4,816,660
信用取引貸付金		5,103,086		4,790,444
信用取引借証券担保金		82,799		26,215
立替金		365		271
その他の立替金		365		271
募集等払込金		50,818		48,728
短期差入保証金		1,010,000		1,000,000
前払金		6,861		47,171
前払費用		20,217		21,172
未収入金		4,678		27,467
未収収益		167,677		148,394
流動資産計		21,024,513		18,897,928
固定資産				
有形固定資産				
建物		88,479		82,463
工具、器具及び備品		22,298		18,983
土地		24,113		24,113
リース資産		-		-
有形固定資産合計	(注 1)	134,891	(注 1)	125,561
無形固定資産				
ソフトウェア		25,381		168,011
電話加入権		26,631		26,631
無形固定資産合計		52,013		194,643
投資その他の資産				
投資有価証券	(注 1)	236,022	(注 1)	236,022
出資金		1,920		1,920
長期貸付金		2,630		2,630
長期差入保証金		82,219		81,325
破産更生債権等		149,487		149,487
前払年金費用		200,950		245,636
長期前払費用		97		593
その他		31,612		31,494
貸倒引当金		△155,518		△155,518
投資その他の資産合計		549,422		593,591
固定資産計		736,328		913,796
資産合計		21,760,841		19,811,724

(単位：千円)

	前事業年度 (2024 年 3 月 31 日)	当事業年度 (2025 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	89	—
商品有価証券等	—	—
デリバティブ取引	89	—
約定見返勘定	2,753	1,506
信用取引負債	592,191	216,338
信用取引借入金	(注 1) 497,678	(注 1) 175,399
信用取引貸証券受入金	94,513	40,938
預り金	6,432,023	5,056,091
顧客からの預り金	5,840,558	4,630,793
その他の預り金	591,464	425,297
受入保証金	390,217	480,761
未払金	176	3,477
未払費用	87,332	82,906
未払消費税等	68,938	—
未払法人税等	249,839	—
賞与引当金	90,000	75,000
その他の流動負債	66	66
流動負債計	7,913,626	5,916,147
固定負債		
繰延税金負債	16,574	49,464
退職給付引当金	10,225	12,125
役員退職慰労引当金	19,875	12,375
固定負債計	46,674	73,964
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	12,854	12,854
特別法上の準備金計	(注 3) 12,854	(注 3) 12,854
負債合計	7,973,155	6,002,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,794,341	3,794,341
資本剰余金		
資本準備金	1,672,625	1,672,625
資本剰余金合計	1,672,625	1,672,625
利益剰余金		
利益準備金	948,585	948,585
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,334,635	9,355,735
利益剰余金合計	10,283,221	10,304,321
自己株式	△ 1,962,502	△ 1,962,530
株主資本合計	13,787,685	13,808,757
純資産合計	13,787,685	13,808,757
負債・純資産合計	21,760,841	19,811,724

(2) 損益計算書

(単位：千円)

前事業年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)	
営業収益			
受入手数料	1,948,507		1,721,312
委託手数料	1,027,045		858,853
引受・売出手数料	-		-
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	318,369		284,233
その他の受入手数料	603,092		578,225
トレーディング損益 (注 1)	400,895 (注 1)		200,067
金融収益	160,392		162,954
信用取引収益	141,688		151,028
受取配当金	11,492		6,988
受取債券利子	7,117		73
受取利息	94		4,863
営業収益計	2,509,794		2,084,334
金融費用	7,468		4,188
信用取引費用	7,468		4,188
支払利息	-		-
純営業収益	2,502,326		2,080,146
営業費用			
販売費・一般管理費	1,812,721		1,872,088
取引関係費 (注 2)	201,057 (注 2)		215,364
人件費 (注 3)	1,036,639 (注 3)		1,041,182
不動産関係費 (注 4)	246,925 (注 4)		249,188
事務費 (注 5)	205,348 (注 5)		225,221
租税公課	54,136		48,854
減価償却費	25,997		31,621
その他	42,616		60,656
営業利益	689,604		208,057
営業外収益 (注 6)	9,952 (注 6)		25,262
営業外費用 (注 7)	12,041 (注 7)		10,296
経常利益	687,515		223,023
特別利益 (注 8)	- (注 8)		-
特別損失 (注 9)	2,602 (注 9)		-
税引前当期純利益	684,912		223,023
法人税、住民税及び事業税	238,576		60,028
法人税等調整額	△ 8,212		32,889
当期純利益	454,549		130,104

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,794,341	3,794,341
当期変動額 新株の発行	—	—
当期末残高	3,794,341	3,794,341
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,672,625	1,672,625
当期変動額 新株の発行	—	—
当期末残高	1,672,625	1,672,625
資本剰余金合計		
当期首残高	1,672,625	1,672,625
当期変動額 新株の発行	—	—
当期末残高	1,672,625	1,672,625
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	948,585	948,585
当期変動額 剰余金の配当	—	—
当期末残高	948,585	948,585
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,989,092	9,334,635
当期変動額 剰余金の配当	△109,005	△109,004
当期変動額 当期純利益	454,549	130,104
当期末残高	9,334,635	9,355,735
利益剰余金合計		
当期首残高	9,937,677	10,283,221
当期変動額	345,543	21,100
当期末残高	10,283,221	10,304,321
自己株式		
当期首残高	△1,962,457	△1,962,502
当期変動額 自己株式の取得	△44	△28
当期末残高	△1,962,502	△1,962,530
株主資本合計		
株主資本		
当期首残高	13,442,187	13,787,685
当期変動額	345,498	21,071
当期末残高	13,787,685	13,808,757

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	—
当期変動額 (純額)	—	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	—
当期変動額	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	13,442,187	13,787,685
当期変動額 (純額)	345,498	21,071
当期末残高	13,787,685	13,808,757

(4) 個別注記表

前事業年度（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）

（重要な会計方針）

①. 資産の評価基準及び評価方法

（イ）トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等

当社は、証券市場において公正な市場を維持し、かつ有価証券の流通を円滑ならしめることを目的として自己の計算により行う有価証券の売買取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引等をトレーディングと定めております。

トレーディング商品に属する有価証券等については時価法を採用しております。

（ロ）トレーディング商品に属さない有価証券等

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…………… 時価法

市場価格のない株式等…………… 移動平均法による原価法

②. 固定資産の減価償却の方法

（イ）有形固定資産……………

定率法

ただし、1998年 4 月 1 日以降に取得した建物（2016年 3 月 31 日以前に取得した建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物…………… 3 年～42 年

器具・備品…………… 2 年～20 年

（ロ）無形固定資産……………

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

③. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

（イ）貸倒引当金……………

債権の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（ロ）賞与引当金

従業員賞与……………

従業員に対する賞与の支払に備える為、支給見込額のうち、当事業年度が負担すべき額を計上しております。

役員賞与……………

役員に対する賞与の支払に備える為、支給見込額のうち、当事業年度が負担すべき額を計上しております。

（ハ）退職給付引当金……………

従業員に対する退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により、発生時から費用処理しております。なお、事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。

- | | |
|--------------------|---|
| (ニ) 役員退職慰労引当金…………… | 役員に対する退職慰労金の支払に備える為、内規に基づき計算した期末要支給見込額を計上しております。 |
| (ホ) 金融商品取引責任準備金… | 有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備える為、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。 |

④. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、「注記事項（収益認識の注記）」に記載のとおりであります。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（重要な会計方針）

①. 資産の評価基準及び評価方法

（イ）トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等

当社は、証券市場において公正な市場を維持し、かつ有価証券の流通を円滑ならしめることを目的として自己の計算により行う有価証券の売買取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引等をトレーディングと定めております。

トレーディング商品に属する有価証券等については時価法を採用しております。

（ロ）トレーディング商品に属さない有価証券等

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………	時価法
----------------------	-----

市場価格のない株式等……………	移動平均法による原価法
-----------------	-------------

②. 固定資産の減価償却の方法

（イ）有形固定資産……………

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～42年
----	--------

器具・備品	2年～20年
-------	--------

（ロ）無形固定資産……………

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

（イ）貸倒引当金……………

債権の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与……………

従業員に対する賞与の支払に備える為、支給見込額のうち、当事業年度が負担すべき額を計上しております。

役員賞与……………

役員に対する賞与の支払に備える為、支給見込額のうち、当事業年度が負担すべき額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金……………

従業員に対する退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生時から費用処理しております。なお、事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金……………

役員に対する退職慰労金の支払に備える為、内規に基づき計算した期末要支給見込額を計上しております。

(ホ)金融商品取引責任準備金…

有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備える為、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

④. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、「注記事項（収益認識の注記）」に記載のとおりであります。

(5) 貸借対照表の注記

(注 1) 担保に供している資産は次の通りであります。

預金、有形固定資産、投資有価証券の金額は貸借対照表計上額によっております。

明細	被担保債務		担保の内容				
	科目	期末残高 (千円)	預金 (千円)	有形 固定資産 (千円)	投資 有価証券 (千円)	その他 (注) (千円)	計 (千円)
第 79 期 2024. 3. 31	短期借入金	—	—	—	—	—	—
	金融機関 借入金	—	—	—	—	—	—
	証券金融会社 借入金	—	—	—	—	—	—
	信用取引借入金	497,678	700,000	—	—	—	700,000
	計	497,678	700,000	—	—	—	700,000
明細	被担保債務		担保の内容				
	科目	期末残高 (千円)	預金 (千円)	有形 固定資産 (千円)	投資 有価証券 (千円)	その他 (注) (千円)	計 (千円)
第 80 期 2025. 3. 31	短期借入金	—	—	—	—	—	—
	金融機関 借入金	—	—	—	—	—	—
	証券金融会社 借入金	—	—	—	—	—	—
	信用取引借入金	175,399	700,000	—	—	—	700,000
	計	175,399	700,000	—	—	—	700,000

※ その他の内容は、自己融資見返り株券の再担保使用分です。

(注 2) 担保等として差入れをした有価証券の時価額

	前事業年度 (2024 年 3 月 31 日)	当事業年度 (2025 年 3 月 31 日)
信用取引貸証券	100,089 千円	41,181 千円
信用取引借入金の本担保証券	430,793 千円	154,755 千円
差入保証金代用有価証券	—千円	—千円

担保等として差入れを受けた有価証券の時価額

	当事業年度 (2024 年 3 月 31 日)	当事業年度 (2025 年 3 月 31 日)
信用取引貸付金の本担保証券	5,331,807 千円	4,183,270 千円
信用取引借証券	82,773 千円	25,117 千円
受入保証金代用有価証券	8,508,814 千円	7,009,784 千円
(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)		
その他担保として受け入れた 有価証券	—千円	—千円

(注 3) 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次の通りであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条

(6) 損益計算書の注記

(注 1) トレーディング損益の内訳

前事業年度(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	373,674 千円	997 千円	374,672 千円
債券等トレーディング損益	40,566	—	40,566
その他のトレーディング損益	195	△14,539	△14,344
計	414,437	△13,542	400,895

当事業年度(自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)

	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	194,341 千円	△9,763 千円	184,578 千円
債券等トレーディング損益	14,025	—	14,025
その他のトレーディング損益	△16,703	18,167	1,464
計	191,663	8,404	200,067

(注 2) 取引関係費の主な内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)
支払手数料	77,246 千円	72,371 千円
取引所・協会費	17,833	15,144
通信費	71,991	79,509

(注 3) 人件費の内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)
報酬・給与	798,438 千円	833,185 千円
福利厚生費	161,492	149,283
役員退職慰労引当金繰入	10,050	10,500
賞与引当金繰入	90,000	75,000
退職給付費用	△23,341	△26,787

(注 4) 不動産関係費の内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)
器具備品費	98,940 千円	101,339 千円
不動産費	147,985	147,848

(注 5) 事務費の主な内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)
事務委託費	191,629 千円	211,655 千円

(注 6) 営業外収益の内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)
投資有価証券配当金	9,006 千円	9,086 千円
その他	8,808	16,175

(注 7) 営業外費用の内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)
雑損	6,480 千円	10,296 千円
為替差損	5,561	—

(注 8) 特別利益の内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)
金融	— 千円	— 千円

(注 9) 特別損失の内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)
金融商品取引責任準備金繰入	2,602 千円	— 千円

(7) 株主資本等変動計算書の注記

前事業年度（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	14,622,533	—	—	14,622,533

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,721,981	99	—	3,722,080

剰余金の配当に関する事項

前事業年度に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
2023 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	109,005 千円	10 円	2023 年 3 月 31 日	2023 年 6 月 30 日

当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の 種類	配当金の 総額	配当原資	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
2024 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	109,004 千円	利益剰余金	10 円	2024 年 3 月 31 日	2024 年 6 月 29 日

当事業年度（自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日）

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	14,622,533	—	—	14,622,533

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,722,080	36	—	3,722,116

剰余金の配当に関する事項

当事業年度に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
2024 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	109,004 千円	10 円	2024 年 3 月 31 日	2024 年 6 月 29 日

当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の 種類	配当金の 総額	配当原資	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
2025 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	109,004 千円	利益剰余金	10 円	2025 年 3 月 31 日	2025 年 6 月 27 日

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、コンプライアンスが経営上の最重要課題であることを認識し、内部管理態勢の強化が不可欠であるとの認識のもと、次の社内体制を整備しております。

(1) コンプライアンス委員会の設置

社長を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置し、全社的なコンプライアンス遵守のために、コンプライアンスプログラムの策定に関する事項、その他コンプライアンスに関する個別重要事項等の審議・決定を定期的実施しております。

(2) コンプライアンス態勢

コンプライアンス統括部署をコンプライアンス部と定め、コンプライアンス上の問題点を発見した場合は速やかにコンプライアンス部に報告する体制を構築いたします。また、社内検査部門としてコンプライアンス部内に検査課を置き、定期的に社内検査を実施し、全ての業務が法令、定款及び社内規程に準拠して適法・適正な運営が行われているかのモニタリングを実施し、その結果を速やかに、社長に報告する体制を整備いたします。

(3) 売買審査課

コンプライアンス部内に売買審査課を置き、法令及び社内規程に準拠した適法・適正な取引が行われているかのモニタリングを実施いたします

(4) 内部監査部

内部監査部は、内部監査方針および内部監査計画を策定し、コンプライアンス部に対する監査の実施、各部室店に対して固有リスクの評価及びそれらのリスクに対する軽減活動の把握、残存リスク評価等のリスクアセスメントを実施いたします。

(5) お客様からの苦情等の取扱い体制

お客様から苦情等のお申立てにつきましては、誠実にご対応するものとし、お受けした苦情等につきましては、営業部店とコンプライアンス部との連携により、適切にお客様に対応できるよう体制を構築しております。

なお、当社は、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（F I NMAC）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しており、敏速な解決を図る体制を構築しております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2024年3月31日現在の金額	2025年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	6,402	4,996
期末日現在の顧客分別金信託額	6,550	5,450
期末日現在の顧客分別金必要額	6,178	4,758

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有 価 証 券 の 種 類		2024年3月末現在		2025年3月末現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	76,123 千株	403 千株	83,385 千株	509 千株
債 券	額面金額	3,216 百万円	4,417 万円	3,692 百万円	2,629 万円
受益証券	口 数	56,659 百万口	0 百万口	54,182 百万口	8,966 百万口

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2024年3月末現在	2025年3月末現在
		数 量	数 量
株 券	株 数	5,110 千株	5,404 千株
債 券	額面金額	(—) 百万 — 百万円	(—) 百万 — 百万円
受益証券	口 数	(—) 百万 1,820 百万口	(—) 百万 1,456 百万口

(注) 上表括弧内は、受入代用有価証券のうち、顧客分別金の計算対象とされる第三者への再担保差入相当額であり、上記①において顧客分別金信託の対象として法令に基づき信託されております。

ハ 管理の状況

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
証券保管振替機構 (日本)	振替決済	株 券	88,202	千株
		債 券	3	百万円
		受益証券	55,638	百万口
		その他	2	千株
自社保管 (日本)	単純管理	株 券	588	千株
大和証券 (米国)	混合管理	外国株券	505	千株
日本銀行 (日本)	混合管理	債 券	3,689	百万円
クレディ・アグリコル証券 (フランス)	混合管理	外国債券	138	百万円
			44	百万TRY
			0	百万USD
J P モルガン証券 (米国)	混合管理	外国債券	42	百万INR
			0	百万BRL
ドイツ証券 (ドイツ)	混合管理	外国債券	213	百万TRY
			48,200	百万IDR
			0	百万AUD
東海東京証券 (日本)	混合管理	外国債券	87,700	百万IDR
			3	百万BRL
			134	百万INR
			5	百万TRY
			1	百万MXN
			0	百万USD
			0	百万AUD
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP (アイルランド)	混合管理	外受益証券	8,966	百万TRY
			0	百万USD

- ③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当ありません。

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

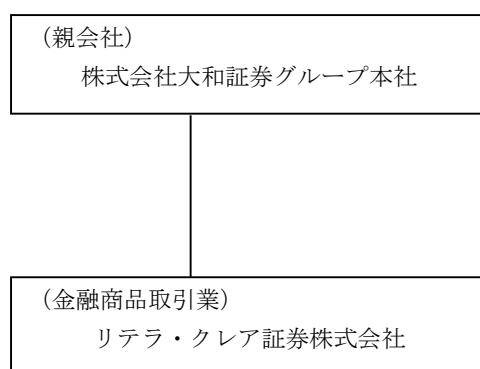
該当ありません。

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません。

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当ありません。

以 上

「業務及び財産の状況に関する説明書」の記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。